

# 宮城県社会資本再生・復興計画第2次アクションプラン(概要版)

## 【アクションプラン策定から改訂まで】

「緊急アクションプラン」は、「宮城県社会資本再生・復興計画」の行動計画  
 ○平成27年度までの復旧・復興に向けて実施する事業の整備目標  
 ○個別事業の具体的な実施計画と進行管理のあり方

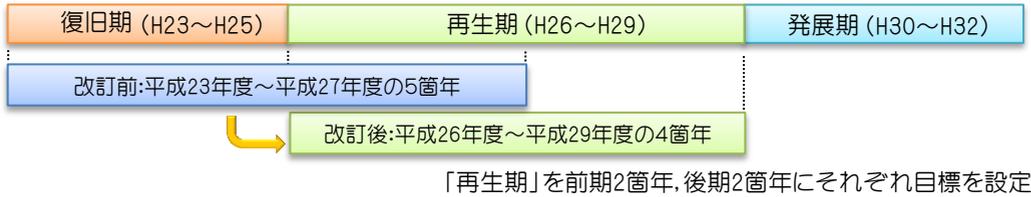
→平成24年3月策定

平成26年度は、「宮城県震災復興計画」における「再生期」

- 復旧・復興の進捗や社会情勢の動きを踏まえ、新たなプロジェクトや課題に対応
- 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(再生期:平成26年度～平成29年度)」との整合

→平成26年3月改訂

## 【対象期間】→平成26年度～平成29年度(4箇年)



## 【投資額】→約1兆1,664億円

(平成26年度～平成29年度)

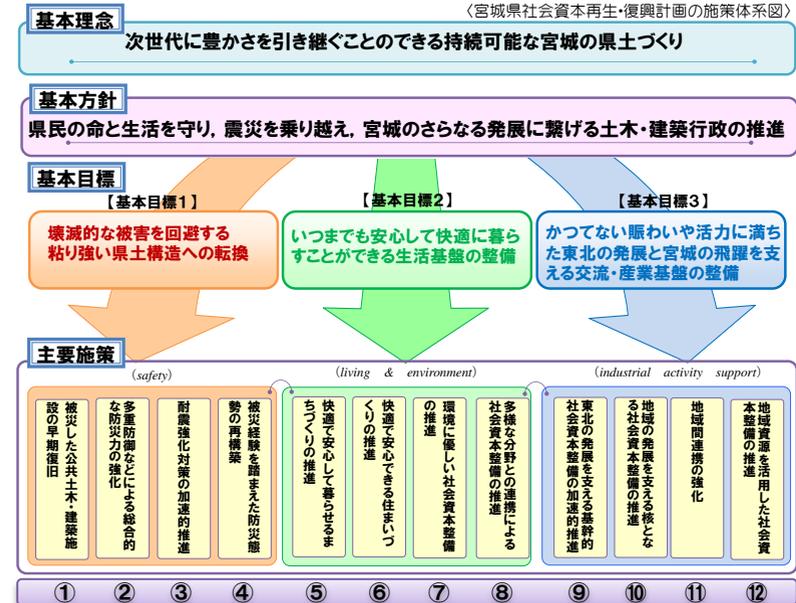
(計画投資額の内訳)

復旧	復興	通常
4,107億円	4,105億円	3,452億円

## 【主要プロジェクトと施策体系の関係】

復興に向けた諸課題への対応を主要プロジェクトと位置づけ目標を設定  
 主要プロジェクトは、「宮城県社会資本再生・復興計画」の主要施策を組み合わせたもの

(宮城県社会資本再生・復興計画の施策体系図)



## 【主要プロジェクト】

	平成27年度までの目標(前期)	平成29年度までの目標(後期)
① (1) 緊急施設復旧(災害復旧事業)プロジェクト	<b>災害復旧を概ね完了</b> ・道路・橋梁については、大規模な橋梁架け替え箇所等以外については完了 ・防潮堤と近接しない港湾施設については、本復旧を完了	<b>災害復旧を全て完了</b> ・道路、河川、海岸堤防等については、津波浸水域を含めて全ての本復旧を完了 ・港湾施設及び海岸保全施設も全て完了
①②④ (2) 大津波対策プロジェクト	<b>レベル1津波に対応した防潮堤の整備と多重防御の構築を推進</b> ・レベル1津波に対して防御できるよう、海岸堤防及び河口部の河川堤防の整備を概ね完了 ・多重防御に資する道路や津波に強い新たなまちづくりを支援する道路の整備推進	<b>レベル1津波に対応した海岸堤防の整備完了と多重防御の構築を推進</b> ・沿岸部を含めてレベル1津波に対応した海岸及び河川堤防による防御を災害復旧と合わせて完了 ・多重防御に資する道路や津波に強い新たなまちづくりを支援する道路の整備推進 ・港湾においてレベル1津波に対応した防潮堤の整備を完了
⑤ (3) 復興まちづくり支援プロジェクト	<b>復興まちづくり事業の推進</b> ・沿岸市町の復興まちづくり事業が円滑に実施されるよう、事業隘路や地区個別の課題解決に向けた支援の実施 ・復興まちづくり事業の進捗にあわせて、「将来を見据えた新しいまちづくり」や跡地活用計画などの策定を支援	<b>沿岸市町の復興まちづくり事業の全ての地区で宅地供給を開始</b> ・沿岸市町の被災市街地復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業などの復興まちづくり事業において、全ての地区での宅地供給開始に向けた支援の実施
③⑥ (4) 住宅復興プロジェクト	<b>被災者の生活拠点確保と自立再建支援</b> ・災害公営住宅の整備完了 ・被災者の住宅の自立支援	<b>快適で安心できる住まいづくりの推進</b> ・いのちを守る安全で安心な住まいの再生と持続(住生活基本計画の実現) ・被災者の住宅の自立支援
①②③ (5) 地盤沈下総合対策プロジェクト	<b>被災した河川・海岸堤防の復旧を推進</b> ・異常出水時の洪水調節効果発現のため、川内沢ダム等の整備に着手 ・地震により被害を受け脆弱化した河川堤防の機能強化を実施	<b>河川・海岸堤防の復旧を完了</b> 地盤沈下による低平地の治水安全度の向上 ・被災した河川、海岸堤防の復旧完了 ・上下流が一体となった総合治水対策の推進による、地盤沈下した低平地における治水安全度の向上
③⑨⑩⑪ (6) 防災道路ネットワーク整備プロジェクト	<b>三陸縦貫自動車道の4車線化復興関連防災道路の整備推進</b> ・三陸縦貫自動車道の4車線化(石巻北IC(仮称)、多賀城IC含む) ・登米志津川道路(登米東IC～志津川IC)供用 ・東西交通軸を形成するみやぎ東北高速幹線道路などの整備推進、(主)古川松山線(志田橋)の供用	<b>みやぎ東北高速幹線道路(II期区間)供用復興関連防災道路の整備推進</b> ・三陸縦貫自動車道の整備促進 ・東西交通軸を形成するみやぎ東北高速幹線道路II期区間(国)398号(石巻BP II期)の供用及び(国)347号の通年通行 ・離半島部の道路整備の推進(大島架橋等) ・主要な幹線道路上の橋梁の耐震化の推進
②⑨ (7) 港湾・空港復興プロジェクト	<b>(港湾)取扱貨物量を震災前以上の水準に増大(空港)乗降客数を年間330万人まで回復</b> ・港湾施設の強化やポートセールスの推進により、港湾取扱貨物量を震災前を超える水準まで増大 ・民間事業者による仙台空港運営開始及び中坪・荷揚場地区の事業用地の基盤整備完了 ・仙台空港乗降客数の330万人回復を目指しエアポートセールスや利用促進活動を展開	<b>(港湾)入リコンテナ取扱量を17万6千TEUまで増大(空港)航空旅客及び航空貨物を過去最大以上に増大</b> ・港湾の利便性向上に向けた機能拡充やポートセールスの推進により、入リコンテナ貨物取扱量17万6千TEU(H29)を達成 ・民間、国及び地域が一体となった空港経営により、航空旅客及び航空貨物を過去最高を超える水準まで増加